

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月14日
【四半期会計期間】	第23期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社ユビキタスAI
【英訳名】	Ubiquitous AI Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 聡
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目23番7号
【電話番号】	03－5908－3451
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理部長 芦谷 耕司
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目23番7号
【電話番号】	03－5908－3451
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理部長 芦谷 耕司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第1四半期連結 累計期間	第23期 第1四半期連結 累計期間	第22期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	300,876	634,812	1,938,288
経常損失 (△) (千円)	△146,091	△26,827	△76,179
親会社株主に帰属する四半期（当 期）純損失 (△) (千円)	△149,003	△24,777	△148,179
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△173,419	△18,127	△132,574
純資産額 (千円)	2,269,070	2,291,788	2,309,915
総資産額 (千円)	2,673,656	2,948,182	2,821,012
1株当たり四半期（当期）純損失 (△) (円)	△14.25	△2.37	△14.17
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	84.9	77.7	81.9

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、1株当たり四半期（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社は株式会社ライトストーンの発行済株式の全株式を取得し、子会社化いたしました。

株式会社ライトストーンが取り扱う研究開発に必要なソフトウェアが新たなポートフォリオとして加わることによる売上の拡大に加え、一部製品のクロスセルなどによる新たな収益獲得機会を実現するためであります。

この結果、当社グループは、当社と子会社2社により構成されることとなり、ソフトウェアプロダクト、ソフトウェアディストリビューション、ソフトウェアサービス及びデータアナリティクスの4事業を営むこととなりました。

なお、当該4事業はセグメント情報における区分と同一であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における売上高は634,812千円、2023年5月15日公表の通期業績予想に対し21.8%の進捗となりました。

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして従来の3事業に「データアナリティクス事業」を加え、4つのセグメントに変更いたしました。

「ソフトウェアプロダクト事業」は、組込みネットワーク、セキュリティ&リアルタイムOS関連製品、高速起動製品、データベース製品等の主に自社開発によるデバイス組込み用ソフトウェアの開発及び販売等に関するセグメントであります。

「ソフトウェアディストリビューション事業」は、海外ソフトウェアの輸入販売、テクニカルサポート、及びカスタマイズ開発に関するセグメントであります。

「ソフトウェアサービス事業」は、株式会社エイムにおける、組込みソフトウェア等の受託を中心とした各種ソフトウェアの設計、開発、及びデータコンテンツのライセンス販売等に関するセグメントであります。

「データアナリティクス事業」は、株式会社ライトストーンにおける、統計・数値データ解析ソフトウェアの販売等に関するセグメントであります。

セグメント及び分野別の売上内訳及び事業状況は、以下のとおりであります。

セグメント	当第1四半期連結累計期間		前第1四半期連結累計期間	
	売上高（注） （千円）	売上割合 （%）	売上高（注） （千円）	売上割合 （%）
ソフトウェアプロダクト事業	131,831	20.8	85,911	28.6
ソフトウェアディストリビューション事業	254,783	40.1	168,757	56.0
ソフトウェアサービス事業	52,266	8.2	46,208	15.4
データアナリティクス事業	195,932	30.9	—	—
合計	634,812	100.0	300,876	100.0

（注）売上高は、セグメント間取引を消去しております。

■ソフトウェアプロダクト事業

当事業は、高速起動製品における国内外の車載機器関連および海外民生機器の既存顧客からのロイヤルティ売上、また、データベース製品における産業機器の既存顧客からのロイヤルティ売上を中心に、売上高131,831千円（前年同四半期比53.5%増）、セグメント損失11,883千円（前年同四半期は69,169千円の損失）となりました。

2023年6月、グローバル市場で導入の進むスマートホームの新規格「Matter」の対応デバイスと、国内市場に広く浸透している「ECHONET Lite」の対応デバイスをつなぐブリッジ機能を開発し、同年9月からECHONET Lite対応ソフトウェア開発キット「Ubiquitous ECHONET Lite SDK」に搭載して提供することを発表いたしました。

同月、現在NIST（米国国立標準技術研究所）で標準化が進められている次世代暗号アルゴリズム「耐量子暗号（PQC = Post-Quantum Cryptography）」に関する研究開発活動を開始することを発表いたしました。

同月、組込みシステムを構成するリアルタイムOS、ネットワークスタックおよびアプリケーションなどのミドルウェアを動作確認して製品パッケージ化した「Ubiquitous RTOS IoT Enabler」にIoT機器で扱う多種多様な大量のデータを効率よく管理するデータ管理機能を搭載したオールインワンパッケージ「Ubiquitous RTOS IoT Enabler for DBMS」の提供を開始したことを発表いたしました。

■ソフトウェアディストリビューション事業

当事業は、BIOS製品におけるPC及び産業機器の既存顧客からのロイヤルティおよび受託開発売上、ネットワークマネジメント製品における既存顧客からのライセンス売上、ソフトウェア検証・品質向上ツールおよびセキュリティ検証ツールにおける既存顧客からのライセンス売上を中心に、売上高254,783千円（前年同四半期比51.0%増）、セグメント損失38,281千円（前年同四半期は73,181千円の損失）となりました。

■ソフトウェアサービス事業

当事業は、既存顧客からの各種受託開発売上、データコンテンツ「YOMI」に関する車載機器向けを中心としたライセンス売上を中心に、売上高52,266千円（前年同四半期比13.1%増）、セグメント利益2,774千円（前年同四半期は10,826千円の損失）となりました。

■データアナリティクス事業

当事業は、教育機関の既存顧客からのパッケージソフト売上、官庁向け大型案件を受注したことにより、売上高195,932千円、セグメント利益8,984千円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高634,812千円（前年同四半期比110.0%増）、営業損失38,406千円（前年同四半期は153,176千円の損失）、経常損失26,827千円（前年同四半期は146,091千円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失24,777千円（前年同四半期は149,003千円の損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、特にありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、11,494千円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等若しくは経営指標等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等若しくは経営指標等について新たな定め又は重要な変更は、特にありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、2,047,377千円（前連結会計年度末比192,310千円減）となりました。その主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産、並びに有価証券の減少によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、900,805千円（前連結会計年度末比319,480千円増）となりました。その主な要因は、のれん、投資有価証券及び差入保証金の増加によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、442,807千円（前連結会計年度末比61,070千円増）となりました。その主な要因は、未払消費税等及び一年内返済予定の長期借入金の増加によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、213,587千円（前連結会計年度末比84,226千円増）となりました。その主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、2,291,788千円（前連結会計年度末比18,127千円減）となりました。その主な要因は、利益剰余金の減少によるものであります。

3【経営上の重要な契約等】

株式譲渡契約

2023年3月1日開催の取締役会において、当社は株式会社ライトストーンの発行済株式の全株式を取得し、連結子会社化することについて決議し、同日に株式譲渡契約を締結、2023年4月1日に株式を取得いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	31,200,000
計	31,200,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） (2023年6月30日)	提出日現在 発行数（株） (2023年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,459,000	10,459,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	10,459,000	10,459,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	—	10,459,000	—	1,483,482	—	1,453,482

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,453,300	104,533	—
単元未満株式	普通株式 5,600	—	—
発行済株式総数	10,459,000	—	—
総株主の議決権	—	104,533	—

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社ユビキタスAI	東京都新宿区西新宿一丁目23番7号	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

（注）上記のほか、単元未満株式17株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,114,932	1,246,761
受取手形、売掛金及び契約資産	636,051	494,269
有価証券	400,000	200,000
商品及び製品	-	623
仕掛品	2,596	15,472
前払費用	56,296	62,979
未収還付法人税等	12,603	26,276
未収消費税等	11,384	-
その他	5,826	998
流動資産合計	2,239,687	2,047,377
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	68,261	72,685
工具、器具及び備品（純額）	34,145	32,392
車両運搬具（純額）	-	3,430
有形固定資産合計	102,406	108,507
無形固定資産		
ソフトウェア	25,819	22,846
のれん	-	224,918
その他	473	450
無形固定資産合計	26,291	248,214
投資その他の資産		
投資有価証券	346,891	411,422
差入保証金	105,726	120,173
その他	10	12,489
投資その他の資産合計	452,628	544,084
固定資産合計	581,325	900,805
資産合計	2,821,012	2,948,182

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2023年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	149,263	149,863
1 年内返済予定の長期借入金	-	16,488
未払金	70,631	63,351
未払費用	36,343	40,447
未払法人税等	19,537	8,874
未払消費税等	1,276	36,772
契約負債	95,239	101,580
賞与引当金	-	1,893
その他	9,448	23,538
流動負債合計	381,736	442,807
固定負債		
長期借入金	-	91,499
退職給付に係る負債	36,552	31,634
資産除去債務	23,762	28,667
繰延税金負債	69,047	61,787
固定負債合計	129,361	213,587
負債合計	511,097	656,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,483,482	1,483,482
資本剰余金	1,453,482	1,453,482
利益剰余金	△774,406	△799,182
自己株式	△121	△121
株主資本合計	2,162,439	2,137,662
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147,477	154,127
その他の包括利益累計額合計	147,477	154,127
純資産合計	2,309,915	2,291,788
負債純資産合計	2,821,012	2,948,182

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	300,876	634,812
売上原価	220,751	376,115
売上総利益	80,125	258,697
販売費及び一般管理費		
役員報酬	22,250	26,750
給料及び手当	116,238	141,159
法定福利費	17,161	20,119
退職給付費用	1,060	615
広告宣伝費	662	4,690
のれん償却額	-	9,779
不動産賃借料	16,367	18,932
支払手数料	31,579	35,852
研究開発費	15,158	11,494
その他	12,825	27,713
販売費及び一般管理費合計	233,301	297,103
営業損失(△)	△153,176	△38,406
営業外収益		
受取利息	212	140
受取配当金	1,281	1,373
為替差益	5,592	2,088
保険解約返戻金	-	8,000
営業外収益合計	7,086	11,600
営業外費用		
支払利息	-	21
営業外費用合計	-	21
経常損失(△)	△146,091	△26,827
税金等調整前四半期純損失(△)	△146,091	△26,827
法人税、住民税及び事業税	926	2,938
法人税等調整額	1,986	△4,988
法人税等	2,912	△2,050
四半期純損失(△)	△149,003	△24,777
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△149,003	△24,777

【四半期連結包括利益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
四半期純損失 (△)	△149,003	△24,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,416	6,650
その他の包括利益合計	△24,416	6,650
四半期包括利益	△173,419	△18,127
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△173,419	△18,127

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、株式会社ライトストーンの株式を取得し、子会社化したため、連結の範囲に含めております。

なお、当該連結の範囲の変更は、当第1四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えることが見込まれます。影響の概要は、連結貸借対照表の資産合計及び負債合計の増加、連結損益計算書の売上高等の増加になると考えられます。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	5,869千円	6,714千円
のれん償却額	一千円	9,779千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整項目	合計
	ソフトウェア プロダクト	ソフトウェア ディストリ ビューション	ソフトウェア サービス	データアナリ ティクス	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	85,911	168,757	46,208	—	300,876	—	300,876
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	250	—	—	—	250	△250	—
計	86,161	168,757	46,208	—	301,126	△250	300,876
セグメント 利益又は損 失(△)	△69,169	△73,181	△10,826	—	△153,176	—	△153,176

(注) セグメント利益の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整項目	合計
	ソフトウェア プロダクト	ソフトウェア ディストリ ビューション	ソフトウェア サービス	データアナリ ティクス	計		
売上高							
外部顧客へ の売上高	131,831	254,783	52,266	195,932	634,812	—	634,812
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	250	—	3,000	—	3,250	△3,250	—
計	132,081	254,783	55,266	195,932	638,062	△3,250	634,812
セグメント 利益又は損 失（△）	△11,883	△38,281	2,774	8,984	△38,406	—	△38,406

（注）セグメント利益の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間において、株式会社ライトストーンを連結の範囲に含めたことで、「データアナリティクス事業」のセグメント資産が前連結会計年度と比較して、705,146千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

株式会社ライトストーンを連結の範囲に含めたことに伴い、「データアナリティクス事業」を新たに追加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

株式会社ライトストーンを連結の範囲に含めたことに伴い、「データアナリティクス」に、のれん234,697千円を計上しております。

なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、入手可能な情報に基づき暫定的に算定された金額であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	ソフトウェア プロダクト	ソフトウェア ディストリ ビューション	ソフトウェア サービス	データ アナリティクス	計		
一時点で移転 される財及び サービス	79,254	135,833	30,568	—	245,656	—	245,656
一定の期間に わたり移転さ れる財及び サービス	6,656	32,923	15,640	—	55,220	—	55,220
顧客との契約 から生じる収 益	85,911	168,757	46,208	—	300,876	—	300,876
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	85,911	168,757	46,208	—	300,876	—	300,876

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	ソフトウェア プロダクト	ソフトウェア ディストリ ビューション	ソフトウェア サービス	データ アナリティクス	計		
一時点で移転 される財及び サービス	123,515	216,650	9,565	195,932	545,663	—	545,663
一定の期間に わたり移転さ れる財及び サービス	8,316	38,132	42,701	—	89,150	—	89,150
顧客との契約 から生じる収 益	131,831	254,783	52,266	195,932	634,812	—	634,812
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	131,831	254,783	52,266	195,932	634,812	—	634,812

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2023年3月1日開催の取締役会において、株式会社ライトストーンの発行済株式の全株式を取得し、連結子会社化することについて決議し、同日に株式譲渡契約を締結、2023年4月1日に株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ライトストーン

事業の内容 科学技術系ソフトウェアの輸入販売及び日本語化等

②企業結合を行った主な理由

株式会社ライトストーンが取り扱う研究開発に必要なソフトウェアが新たなポートフォリオとして加わることによる売上の拡大に加え、一部製品のクロスセルなどによる新たな収益獲得機会を実現するため。

③企業結合日

2023年4月1日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年4月1日から2023年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	700,004千円
取得原価		700,004千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 39,300千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間又は負ののれん発生益の金額及び発生原因

①発生したのれんの金額

234,697千円

なお、のれんの金額は当第1四半期連結会計期間において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

②発生原因

主として株式会社ライトストーンが事業展開することによって期待される超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

6年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純損失 (△)	△14円25銭	△2円37銭
(算定上の基礎)	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (千円)	△149,003	△24,777
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失 (△) (千円)	△149,003	△24,777
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,458,883	10,458,883

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8 月12日

株式会社ユビキタス A I

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 柳 承 煥 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 山 内 紀 彰 印
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユビキタス A I の2023年 4 月 1 日から2024年 3 月31日までの連結会計年度の第 1 四半期連結会計期間（2023年 4 月 1 日から2023年 6 月30日まで）及び第 1 四半期連結累計期間（2023年 4 月 1 日から2023年 6 月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユビキタス A I 及び連結子会社の2023年 6 月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第 1 四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。